

体験的日米同盟論

～現場からの視点～

航空開発実験集団司令官 空将 織田邦男

目次

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 先ずは現実の直視から | 4 日米同盟が抱える問題点、課題 |
| 2 日米同盟を取り巻く環境の変化 | (1) 脅威認識 |
| (1) 同盟の市場化 | (2) 戦略文化の相違 |
| (2) イラク派遣の実情 | (3) 二国間同盟と多国籍対応 |
| (3) 日米共同訓練の現状 | (4) 軍事能力格差 |
| 3 日米同盟の変遷と教訓 | 5 終わりに代えて |
| (1) 旧ガイドラインの功罪 | |
| (2) 湾岸戦争と日米同盟の危機 | |

1 先ずは現実の直視から

衆議院選挙が終わり、米軍再編の日米協議が大詰めの段階を迎える。また11月1日のテロ特措法、12月14日のイラク特措法基本計画の期限も迫って来た。米軍再編、特措法等延長、両者とも待ったなしだ。両案件とも取り扱いによっては、今後の日米関係に深刻な影響を与えかねない。

民主党は衆院選で「イラク撤退」をマニフェストで明示したが、与党の圧勝により「即撤退」の可能性は小さくなった。現地の世論調査では9割イラク人が自衛隊継続駐留を希望しているという。他方、英軍、豪軍から撤退の打診があったかのような記事も取りざたされる。ブッシュ大統領はイラク大統領からの駐留継続要請を受け、撤退期限

を明確にせず駐留継続の考えを明らかにした。今後、12月14日に向け、イラク自衛隊派遣に係わる出口戦略について国内議論が深まって行くだろう。

筆者はイラク派遣の際、実務者として計画、調整、実行に携わった。この時の経験から判断するに、現時点で撤退すれば日米関係は急速に悪化するばかりか、折角のこれまでの日本の努力が水泡に帰すだろう。日本の国益にとって決して得策ではないと考える。日米同盟54年、現時点が最良の状況だと言われているが、実情はガラス細工のようなもので決して盤石ではない。首脳同士の個人的関係に加え、テロに対して米国と共に戦う姿勢を鮮明にしていることが日米関係を支えているだけだ。

米軍再編協議も最近になって軋みが生じてきたように感じる。先日、親日有識者のジェームズ・アワー氏が「日米同盟は非常にうまくいっているが残念なことは、日本政府やマスコミには在日米軍基地の維持には依然として決定的な重要性があることを軽視し、その負担のみ強調する人がいることだ」と述べている。また、ラムズフェルト米国防長官も「日本の自衛隊に対する投資が過小で米国との同盟に対する依存が過大だ」と露骨な不快感を示している。「抑止の強化と負担の軽減」と主張はするものの「抑止」をどれほど、どう確保、強化するかの議論はなく、「負担の軽減」のみが議論される。しかもそれが「基地問題」に矮小化されていることの苛立ちであろう。「同盟の機能強化」を主張する米国と「同盟のコスト削減」を主張する日本。協議の最終段階に入って「同盟」に対する認識の違いが鮮明になっているように思う。

特措法等の延長、米軍再編、いずれの問題をとってみても日本側の取り組む姿勢に共通なのは「日米同盟は日本にとって重要というより日本の安全保障に死活的」という現実的視点に欠けていることではないだろうか。国家安全保障に携わる者には、地に足の着いたリアリズム

ムを徹底して追及する姿勢が必要だ。

日本は事実上、米国の「6つの傘」の下にある。核、情報、攻撃力、技術、エネルギー、食料である。いずれも国家安全保障にとっては致命的なものばかりだ。しかし、残念ではあるがこれが現実であり直視しなければならない。

冷戦後の国際社会で核戦争はあまり想定されないが「相手に我が意志を強要するために行う力の行使」としての「核の恫喝」は十分あり得る。そうかといって日本が核武装するのは費用対効果上も得策ではない。核武装にメリットが無いのであれば、米国の傘の下に止まり、「恫喝」の無力化を図るしかない。「情報」については後述するが、米国の情報無くして自衛隊は作戦できないことがイラク派遣で痛感させられた。自衛隊が実態として「攻撃力」を持っていないのであれば、同盟国に期待せざるを得ない。クラウゼウイツも述べる。「防御して反撃しない者は滅びる」と。これは常識だ。だとすれば年間 40 兆円もの国防費を充当する米軍を活用しない手はない。軍事技術についても米国防研究開発費は日本の防衛費総額より多い。我が国の「食料」の自給率は約 40%、「エネルギー」に至っては 4%程度である。エネルギーの約 65%は石油に依存するが、米国を中心とする国際石油資本、いわゆる石油メジャーによって牛耳られている。また中東までの 6000 マイルのシーレーンを確保しているのは事実上米海軍である。自衛隊の能力はせいぜいフィリピン以北の 1000 マイルだ。

以上を見ても日米同盟なくして日本の安全保障が成り立たないのは悲しいかな現実の姿である。また米国の力の裏付けなしに世界秩序が維持可能と考えるならばそれは空論である。我々は先ずこの現実を受け入れた上で日本の政戦略を組み立てなければならない。「米国追随」「米国依存の平和保守」「米国のポチ」「米国の半植民地」等、某新聞に代表される反米、偽善、センチメンタリズムのマスコミ論調は偏狭

なナショナリズムに共鳴しやすく、俗耳に入りやすいが負け犬の遠吠えと同様、百害あって一利なしだ。かつてウイルソン米大統領が掲げた国際協調主義の潮流を見誤り国際連盟脱退、そして孤立化、亡国への道を歩んだ史実は記憶に新しい。この時もマスコミはこぞって連盟脱退を煽りたて、連盟総会で席をたって帰国した松岡外務大臣を熱狂のうちに迎えた。溜飲を下げる外交がろくなものでない見本だ。政策の選択基準はあくまで「賢明か愚劣か」であり、「正か邪か」、「綺麗か汚いか」ではない。まして「かっこいいか、かっこ悪いか」では当然ない。激情という主観を廃し、冷静な合理的判断に基づく政策が不可欠な所以である。

幸い米国とは自由と人権、民主主義、自由貿易体制という普遍的な価値観を共にすることができる。領土拡張の野心もない。海洋国家でもあり、基本的な国益と価値観は共有できる。当面の安保主要案件も、北朝鮮の核開発阻止、EUの対中武器輸出緩和阻止、BMD網整備等、その方向性は全く一致している。外国軍の長期駐留という意味で日本人の自尊心を傷つける部分があるにしても日米同盟の政治、経済、安全保障に果たすべき役割は重い。日米同盟は軍事同盟であり経済同盟でもあり戦後日本発展の最大の原動力となってきたし、今後ともそうあるよう努力しなければならない。日米同盟は我が国各種政策の基軸であるべきだ。

問題は日米同盟関係を日本の国益に叶うように保持し続けるには我々が何を成すべきかである。20年で終えた日英同盟の轍を踏んではならない。「同盟関係はガーデニングと同じである。常に手を入れてなければすぐに荒廃してしまう」と言った米大使がいた。けだし名言である。同盟は所与の条件でもなければ、相手が善意で手を差し出すといたったものでもない。チャーチルも言う。「永遠の敵も永遠の味方も存在しない。永遠にあるのは国益でありこれを追求するのが我々の責務

である」と。最も利己的な関係である国家間にあつて甘えは許されない。同盟関係は築き上げるのは難しいが壊すのは早い。日米同盟を取り巻く環境の変化を洞察しながら、あらゆる分野でこれを築き上げる努力が必要である。もちろん空自としてもやるべきことは多い。

2 日米同盟を取り巻く環境の変化

(1) 同盟の市場化

冷戦が終了し安全保障のルールは「団体戦」から「国益追求」の「個人戦」に移行した。本来、同盟は「血の契り」である。自らの利益のために、対等な国家同士が互いの将兵の生命と国運をかけて、選び取った約束である。まさに「死活的」であり「運命共同体」である。しかしながら、冷戦終結により共通の敵を喪失した結果、同盟も目先の利益を優先する「利益共同体」的な繋がりに変質しつつある。

これを象徴するのが「有志連合」(Coalition of willing)という言葉である。同盟でも連合でもない、何か「ふわっと」した捕らえどころのない概念である。加入するのに同盟のような煩雑な条約交渉は必要ない。スペインがテロを受けてイラクの有志連合から撤退した時も、多国籍軍は”Thank you. Bye-bye”で至って淡白なものだった。自国の都合でできることをやってくれればいいといった「この指止まれ」的な穏やかな結びつきである。

ラムズフェルト国防長官は「任務、目的が連合を規定する」(Mission determine Coalition)と述べる。同盟関係がケースバイケースで性格付けられることを示唆したものである。また長官は米軍再編関連で「望まれないところには米軍を置かない」とも発言している。たとえ抑止力として前方展開戦力が必要な所でも、同盟国が米軍駐留を望まないのであれば遠慮なく抑止力を撤収する。それによる抑止力低下のリスクは駐留を望まない当事国の自己責任だということである。言わば「同

盟国の選別」が始まっていると言っている。

同盟の価値はその世界戦略の中で動的に変化することは史実が証明するところである。そうは言っても「有志連合」が「血の契り」たる同盟にとって代われるとは思わない。現在の趨勢は明らかに同盟の「利益共同体化」、つまり「同盟の市場化」現象が進んでいる。これに対して日本は如何に対応すべきだろうか。

日本にとって日米同盟なくして安全保障戦略が成り立たないならば、「同盟の市場化」傾向に対しては、我が国が米国同盟国としての「市場価値」を高めていく他ない。と同時に「同盟は紙にあらざ、連帯感だ」とキッシンジャーが言うように、米国との「連帯感」を高める施策を、あらゆる分野、あらゆるレベルで実施し「市場化」傾向にある同盟を「血の契り」に近づけていく不断の努力が求められる。

(2) イラク派遣の実情

現在、陸上自衛隊がサマワに派遣され、航空自衛隊がクウェートに本拠地を置き、イラクの人道復興支援に協力している。この大義名分として①イラク国民の幸せ実現支援 ②自由、民主主義の価値観を守る ③国連加盟国としての義務の履行 ④大半の原油輸入を依存している中東の安定確保支援 ⑤日米同盟としての責務遂行 の5項目が巷間挙げられる。

筆者もこの5項目に異存はないが、ただ、順序が逆だと個人的には思っている。何のためにイラクに自衛官を派遣しているのか、一つだけ挙げると言われたら、筆者は躊躇なく「日米同盟」を挙げる。

我が国周辺には、17年間連続で国防費を二桁伸ばし続け、反日教育を続けている中国があり、核武装を公言して憚らない北朝鮮、不透明な核大国ロシアが存在する。また韓国との竹島領有権問題もホットである。中国の核ミサイルは日本全土を覆い、尖閣諸島との領有権、中

間線付近での原油採掘問題も有する。六カ国協議でも目処が立たない北朝鮮の核とミサイル。93年にノドンが日本海に、98年にはテポドンが日本列島を飛び越えて三沢沖に着弾したのは記憶に新しい。ロシアとの北方領土問題も古くて新しい。こうした周辺情勢を見るとき日米同盟の後ろ盾なくして我が国の外交政策も安全保障政策も成り立たないのは自明だ。

現下の情勢にあって、約 800 人とはいえ自衛官がメソポタミアの地で米国を中心とする多国籍軍とともにイラク復興に汗を流すことの政治的意義は極めて大きい。空幕防衛部長在任中、米国出張が度々あったが、軍の高官に出会うと、まず先方が口にしたことは自衛隊派遣に関する謝意だった。「血の契り」たる同盟は困っている時こそ真価が発揮される。重要なことは 800 人という人数の多寡ではなく、同盟国としての連帯感なのだ。

もちろん軍レベルの話だけではない。昨年、中国人の尖閣諸島不法上陸事案があった。この時直ちにホワイトハウスのスポークスマンは尖閣諸島が安保条約 5 条対象下にあると発言した。日米関係がギクシヤクしていた 96 年に同種事案が発生した時、5 条対象を否定したモンデール大使発言とは大違いである。BSE 問題で米国産牛肉の全面禁輸が続いているが、米国の強い早期解禁要求に対して、全面的な政治問題に発展しないのも、そして米国の方針に反しての、イランアザデガン油田開発権取得についても、さしたる政治問題とならなかったのも、800 人の自衛官派遣効果だと筆者は思っている。いずれにしても、メソポタミヤの地にて 800 人の自衛官が「日本海を守り、尖閣を守っている」ことは間違いない。

「かつてない良好な状況」と言われる現在の日米関係にテロ特措法による協力及びイラク派遣が貢献しているのは事実だ。航空自衛隊のイラク派遣準備に当たって、筆者は実務担当として米国との調整にあ

たった。この時、情報が如何に高価で冷徹なものであるか痛感させられた。良好な同盟関係と言えども、情報は無償ではないのだ。

古来、情報は作戦に死活的であり、勝敗を制する。作戦計画立案時、そして行動発起前、情報収集にあらゆる努力をする。作戦の成否がかかるため少々の犠牲をも覚悟しても、これを採ろうとする。極めて貴重なものだ。それでも、なかなか指揮官が満足するような状況にはならない。情報が不十分なまま決心しなければいけない戦争の宿命をクラウゼウッツは「戦争の霧」と表現している。情報は元々ただではないし、非常に高価なものである。いろいろな対価を払って得た情報を、同盟国だからと言って無条件で、しかも無償でくれると思っていたら、それは大間違いである。

03年5月23日、クロフォードにて日米首脳会談が行われ、小泉首相は自衛隊のイラク派遣を明言した。我々はこれより以前から、イラク派遣についての研究は開始していたが問題は情報があまりにも少ないことであった。あらゆる手段を尽くして情報収集に努めた。我々にとって質量ともに優れた情報はなんと言っても米軍からの情報だ。在日米軍司令官ワスコー中将以下、在日米軍は全力で協力してくれた。しかし、第5空軍や在日米軍レベルでは限界があり、部隊派遣にはまだまだ十分とは言えなかった。

クロフォードでの小泉発言以降、米国からの情報量は飛躍的に増加した。それでも、派遣準備には不十分だった。状況が一転したのが7月26日のイラク特措法成立だった。情報の流れは質量共に格段に改善された。特措法成立で、日本は本気だと米国は思ったのだろう。言い換えれば米国としては、それまでの日本の態度に疑心暗鬼だったのだ。特措法が成立して、派遣の事前現地調査もできるようになった。空自も真剣だった。その真剣な態度に米空軍もこれは本物と判断したと思う。ミサイル脅威情報、回避戦技、必要装備、テロ及び警備情報等、

派遣に不可欠な鍵となる情報が得られた。それだけでなく、実機による同乗教育、戦技教育等も実地に指導、支援してくれた。情報がいかに高価値で、同盟国だからといって当然のように提供するといったものではない証左だ。国益に照らして有益であれば提供するが、そうでなければ提供はしないという冷徹なものである。よく「同盟国の米国は当然日本を守る義務がある」、「同盟国だから米国は日本に情報を提供して当然」と、したり顔でコメントする学者や政治家がいる。現場を、そして実情を知らない机上の空論である。「紙の同盟」より「国益」であり「連帯感」が優先するのが厳しい現実である。

その後、12月9日基本計画、12月26日先遣隊出発、1月9日派遣命令、22日C130出発、3月3日任務開始と一気呵成に状況は進展した。米軍の全面的な支援も得られ、そして空自派遣隊員諸官の献身的な努力もあり、これまで順調に任務を継続している。現地では情報に随時アクセスできるインフラの提供も受け、任務遂行に必要な情報は全て提供されている。

参考までに、韓国空軍のイラク派遣状況に触れ、他山の石としたい。空自がC130を派遣した後、韓国空軍も10月に派遣することが決まった。それに先立つ3月と6月、恒例の韓国空軍との防衛交流があった。この時、韓国側から「派遣準備の情報提供を願いたい」との要請を受け、空幕は可能な範囲で全面的に協力した。あわせて「韓国には米韓連合軍司令部もあり、身近に米軍がいますね。米軍から直接聞いた方がより詳しく正確だと思います。米軍と調整されてはどうか」とアドバイスしたところ、「空自は米軍とうまく調整しているみたいだが、何か秘訣があるのか？」との反応に、正直言って少々驚いた。筆者の印象では、米軍とはあまり調整も情報交換もなされていないように感じられた。後日、米空軍高官と意見交換していた際、韓国の対北政策、情報管理、基地問題等々、米側のフラストレーションを聞かされた。

筆者は米韓関係の現状に危惧を覚えるとともに、同盟の空洞化が静かに進行しているのではとの印象を受けた。

韓国では女子高生が米軍装甲車に轢き殺された不幸な事故以来、反米感情が高まり、マスコミがこれを扇動する。また現政権は全方位等距離外交を目指し、北東アジアのバランスになることを宣言した。八方美人外交は同時に米韓関係の希薄化を意味する。経済規模で世界 11 位と先進国入りし、プライドと自信をつけた若い世代は、民族至上を掲げた北のプロパガンダと共鳴増幅し反米親北傾向を強める。米軍撤退問題等も絡み両国関係は若干ギクシャクした状況が続いている。

世論調査では 20～30 代の 75%が「米国はいずれ敵となる」と答える。米韓同盟は 70%が必要と答えつつも、最重要外交国に中国を挙げる者が 63%、米国を挙げる者が 26%と振れ現象が見られる。最も親近感を感じる国の 1 位が北朝鮮で 26.4%、それに米国 17.8%、日本 13.7%、中国 7.1%と続く。

数ヶ月前、外務事務次官が米韓政府間にはあまり良好な関係にはない旨の発言をして韓国政府から抗議される事案があった。今回の事例は、この事案と符合する。抗議されても事実は事実なのかも知れない。

どうせ撤退なんかないからと反米の風潮に流されて「米軍撤退」と言うっておけ、といった甘えがあったのではないだろうか。そこで「望まれないところには米軍は置かない」とのラムズフェルト発言があり、俄かに撤退計画が現実化し、慌て出した。米軍撤退を主張しておきながら、在韓米軍 1 万 2 千 5 百人撤退計画が発表されたとたん、「何の事前連絡も調整もない。我々は儒教の国だ。礼儀と名誉を重んじる国に対しての仕打ちとしてはあんまりだ。これなら中国、北朝鮮に傾いても仕方ないだろう」と有識者が述べる。これではお互いに嫌気がさす。最も危険な兆候だ。

国際学者のモーゲンソーは言う。「米国は自分のイメージに合わせて

世界を作り変えようとする。だが、それが不可能なら関わりを限定してしまう」と。最も危険なのはお互いに嫌気がさし、連帯感が失われることだ。

米空軍のある高官は韓国との「連帯感の欠如」について「全く異星人だね (different animal)」と嘆くように語ったのが印象深い。連帯感のない同盟はただの「紙切れ」だ。我が国も本事例を「対岸の火事」ではなく「他山の石」として教訓とする必要がある。米軍再編、イラク特措法延長等、国益と現実をしっかりと踏まえて激情に流されないようにしなければいけない。

(3) 日米共同訓練の現状

同盟に共同訓練は欠かせない。共同作戦能力を向上させて抑止力を高めるのは勿論のこと、作戦遂行にあたっての両国軍の問題点を浮き彫りにして今後の装備、法制、訓練等、改善の資を得ることは非常に重要だ。それより、なんと言っても共に汗を流すことによる「連帯感の醸成」という同盟の核心的な面で欠かせない。

日米共同訓練は旧ガイドラインに基づき、1978年から始まった。この時、筆者は2等空尉で訓練対象者としてこれに参加した。そして20数年後、総隊防衛部長、空幕防衛部長として計画企画担当のプランナーとして係わった。その様変わり振りには正直驚かされた。

78年当時、ベトナム戦争終了直後で冷戦の真っ直中。米国にとって、日本は「対ソ包囲網」の一角として、また「不沈空母」としてその役割をしっかりと果たしてもらわなければ米国の戦略が成り立たない。自由主義陣営の一角として「空自よ、強くなってくれ」と言った運命共同体的願いに似たようなものさえ感じられた。日本防衛への米国コミットも、それは日本のためではなく西側陣営のために日本を防衛するということであったのだ。

空自が強くなるためであれば秘密に係わる事でも装備品、情報、戦技戦法等、必要なものは何でもリリースしよう。そして共同訓練もしっかりやろう。端的に言えばこういった米国の情熱が感じられた。当時、青年将校だった筆者は同盟とはこんなものだと思い込んでいたが、これが誤りであることに気づくのは 20 数年後だ。同盟の内容、価値は取り巻く情勢によって動的に変化する。当然といえば当然だ。

空自にとっては幸運だった。ベトナム戦争終了直後でもあり、戦場から飛び出してきたばかりで未だ硝煙の匂いがするような実戦経験者と共に訓練し、議論し、酒を飲み交わすことができた。実戦の実相に触れ、実戦的体質を学び、一皮も二皮も剥けた。井戸の中の蛙が大海を知る思いだった。その後、日米共同訓練の成果は装備品や戦技戦法等に逐次反映され、これらを改善しながら空自は成長してきた。

20 数年後の様変わり振りを一言で言うと「同盟の市場化」である。冷戦真っ直中の 80 年代、日米共同訓練（コープノース）の回数は年間 10～16 回だった。現在、年間 2～4 回にまで減少した。訓練に対する米側スタンスは「空自よ、強くなってくれ」から「米軍にとって為になる訓練なら実施するが、そうでなければ実施しない」「自分にとって訓練効果が低いならば共同訓練をやる必然性はない」というビジネスライクな姿勢に変わった。

調査研究のための留学、所謂交換幹部制度にも影響が出た。空自と米空軍は 1979 年から逐次、7つの職種（教育、飛行、整備、通電、要撃管制、研究開発、航空輸送）で交換幹部を相互に派遣している。戦闘機操縦者は 79 年から 88 年まで F4 操縦者を、88 年からは F15 操縦者を交換していたが、95 年に空自操縦者は米空軍 F15 部隊から閉め出された。代わりに F16 部隊に送っている。保全上の事由によるとの説明であった。「同盟国に対して、保全上の理由とは何事か」と言っても効果なし。それが実態なのだ。その他、装備品のリリーサビリティー

も格段に厳しくなった。

理由は幾つかある。冷戦が終了し、日本の「不沈空母」の役割は終わった。もはや自衛隊精強化が米国戦略に必須の条件ではない。湾岸戦争型紛争に多国籍軍として日本が参加して米国と共に血を流すのであれば別だが、日本はせいぜい出来ても後方支援だ。後方支援ならば、なにも戦闘分野で強くなる必要はない。まして保全上のリスクを冒してまで日本に便宜を図るメリットはないということだ。日米共同訓練回数の減少については、米軍の方針として統合演習、多国間演習に重点をおくようになったこともある。単一軍種、あるいは2国間の演習には予算の優先順位が下がった。

多国間演習については、ここ数年で増加した。タイと米国との2国間共同演習だった「コブラ・ゴールド」も多国間演習となりオブザーバー参加だった日本も今年からCPXに参加した。米豪の2国間演習だった「タンデムスラスト」も多国間演習へと姿を変えつつあり、日本へも参加の打診がある。フィリピンとの2国間演習であった「バリカタン」も多国間演習とし、人道支援・災害救難における協力を推進することとしている。こうした多国間演習は、主として平和維持活動、人道的救援活動、搜索救難活動等における多国間協力に主眼を置いたものであり、政治目的の色彩が強い。

97年のQDR「4年毎の国防見直し」で米国防戦略の3要素の一つとして「米国の国益にとって望ましい国際安全保障環境の形成を促進」が挙げられた。そのために活用する手段として、演習、共同訓練、軍事交流、国際軍事教育訓練等が例示され、「形成」の一環としての共同演習が位置付けられた。

97QDR以降、多国間演習は増加の一途だったが、これとても「市場原理」が働きだしてきた。「縮小」、「整理統合」或いは「選択と集中」への見直しである。訓練内容が政治的色彩の濃い平和維持活動、人道

的救援活動等、MOOTW (Military Operation Other Than War)の類であり、直接、戦闘能力向上につながらない。米会計検査院 (GAO) の報告でも、『『形成』の一環として多国間の共同訓練を行う場合、それらの軍隊の低い水準に合わせる必要があるため米軍自身の訓練にならない』と指摘されている。加えて、今年はイラクの戦費がかさみ訓練経費が 40%カットされている。今後とも「選択と集中」への見直し傾向は続くだろう。

前述のように、空自の精強化にとって日米共同訓練は必須だ。何としても共同訓練は続け、連帯感を醸成し、米軍から「イイところ取り」し、そして精強化、抑止力強化を図らねばならない。「同盟の市場化」傾向にあって日米共同訓練を続けさせるには米軍に対する空自の「市場価値」を高めることだ。甘えは許されない。米軍にとって「空自との共同訓練はなかなか充実して訓練効果が上がる」と思わせるような訓練をしなければならない。そのためには空自が先ず「強く」なければならない。

これまでアラスカでの多国間演習 (コープサンダー) に参加した空自 F15 部隊の評判は良好だ。筆者も米軍関係者から「空自のパイロットは戦技、判断能力とも優秀だ。何より規律正しく訓練規定 (ROE: Rule of Engagement) を厳守する。空自となら多数機訓練が安全に実施できる。来年も是非参加して貰いたい」と聞かされた。日頃の練成訓練の賜物だと思う。これで安心してはならない。装備や戦技戦法は日進月歩だ。これで良いと思った瞬間からマンネリ化、墮落、陳腐化が始まる。絶えざる精進、厳しい訓練の積み重ねが「同盟の市場化」対応の王道なのである。

最後に米・インド間の共同訓練 (コープ・インディア) に触れておきたい。米空軍は昨年からインドとの 2 国間訓練を始めた。削減傾向にある 2 国間訓練を同盟国でもない国とあえて始めるのは極めて異例

である。その理由は三つあると思う。米国の対中戦略の一環としての対インド政策（軍事交流）、「不安定な弧」に対するアクセス確保の地政学的戦略、そして純軍事的観点からインド空軍の実力そのものだ。昨年、エルメンドルフの F15（最新のバージョン）がインドに初めて展開し、Su30MKI と訓練をした。公刊資料によると 6 機の F15 に対し、4 機の Su30MKI が戦い、ものの数分で F15 が全機撃墜されたという。米空軍関係者はかなりショックを受けたらしい。「インド空軍恐るべし」と言うことで、今年は大沢の F16 が挑戦する。40% の訓練経費カットにも拘わらず、米軍にとって有益な訓練はたとえ 2 国間訓練でも優先実施するという「選択と集中」、「訓練の市場化」の事例だろう。

3 日米同盟の変遷と教訓

（1）旧ガイドラインの功罪

1951 年に旧安保条約が調印されて今年で 54 年になる。今年をマラソンのゴールにたとえたら、折り返し地点は 1978 年である。丁度この年、旧日米防衛協力の指針「ガイドライン」が策定された。旧ガイドラインによって初めて共同作戦計画の研究や共同訓練が始まった。驚くべきことに 78 年までの 27 年間、同盟とは言いつつ自衛隊と米軍との連携は全くなかった。連携すべき自衛隊の実力があまりにも小さかったのと自衛隊との連携なくとも米軍さえいれば日本の防衛は大丈夫であったと言うことだ。自国の安全を米軍の前方展開による抑止力に依存し、究極の安全保障を他国に全面的に依存してきたことは、その後の主体的な同盟管理政策を不在にし、安全保障政策を思考停止にしてきたことは否めない。

70 年代、ソ連の力が徐々に増し、70 年代後半になって北方領土にもソ連軍を駐留させるようになり日本周辺の軍事バランスも崩れ始めた。78 年のガイドラインは軍事バランスを保つため、米軍の前方展開戦力

に自衛隊の実力も加味するという背景があった。裏を返せば、4次防
まで整備してきた自衛隊の実力が米国の極東戦略にとってもカウント
できるまでに育ってきたということだ。

旧ガイドラインの意義は、共同作戦計画の研究及び共同訓練をスタ
ートさせると共に、共同防衛構想を明確にしたことだ。ただし、これ
には功罪がつきまとう。

「罪」としては、共同作戦計画研究の「前提」として、「事前協議、
憲法上の諸問題、非核3原則」が対象外にされたこと。特に研究成果
については、「立法、予算、行政上の義務はなし」としたことがある。
この認識について米側と大きなギャップがあり、後々、問題が顕在化
する。

米国にとって研究成果というのは当然政策に反映されるものである
に対し、日本側は「ジャスト、スタディー」だと言って政策とは切り
離す。しかも研究すればするほど、日本の「あれもできない、これも
できない」法制の実態が露呈する。防衛相互協力の枠組み未整備も判
明する。米側は問題が明らかになっているにもかかわらず是正しよう
としない日本側の態度にフラストレーションを募らせる。米側は研究
そのものの意義に疑問を呈するようになり、当時担当者であった筆者
は研究が進めば進むほど両者の関係が険悪化していくのを実感した。
防衛協力が進めば進むほど両者が険悪な関係になるというのも皮肉な
ものである。保全が徹底しており細部内容が公にならないため、両国
の大きな問題とはならなかったことが幸いであった。

共同防衛構想の「矛（攻撃）と盾（防御）」の関係も個人的には机上
の空論だと思う。ガイドラインで米側が矛（攻撃）、日本側が盾（防御
）の防衛構想が示されているが航空作戦は攻防相まって実施されるの
が常である。共同作戦とはいえ切り離して分担することは出来ない。
防勢に特化した空自戦力であっても米軍と共に攻防相まって戦わなけ

れば我が国の防衛はまっとうできない。限られた戦力を攻撃だけ、防御だけと分けて使う軍事的合理性もない。まして現代兵器は攻防兼ね備える多機能だ。周辺事態法で法理論上は戦闘地域を前線と後方に分けているが、これが近代戦の実相とかけ離れたものであるのと同様だ。しかも「あなたは危ない方を、我々は安全な方を」と言った同盟は現場感覚としてはあり得ない。同盟は共に血を流す「連帯感」により成り立つ。幸いにも、今まで実際の戦闘がなかったから問題は顕在化しなかった。

次に「功罪」の「功」の方だが、ガイドラインは計り知れぬメリットを日本にもたらした。先ず一番の成果は共同研究や共同訓練を通じ、連帯感を醸成し人間関係を構築できたことだろう。当時、在日米軍司令官だったマイヤーズ中将、エバハート中将はそれぞれ大将になり統合参謀会議議長、北方軍司令官という米国の政策決定に直接意見が言える枢要なポストに就いた。また当時、嘉手納に駐留し日米共同訓練で共に汗を流したモズレー大尉が今度、大将として米空軍参謀総長に就いた。これら知日派將軍との人脈が日本の安全保障政策に有形無形の影響をどれだけでもたらすかは計り得ない。また、何かあったら直ちにメールで意見交換をしたり、時にはアポイントを取って直接意見交換し、日本の立場をトップダウンで説明できる関係は何にも代え難い。

その他、前述したように日米共同訓練を通じ実戦的体質を得、また米軍の有事展開計画の細部を知ることにより米戦略の実態を把握できたことも大きな成果である。

見方によっては、「罪」で述べた日米共同研究成果は「功」としても結実している。研究成果を米国は政治レベルで対日防衛負担要求の根拠とした。結果として日本の防衛力の質的量的充実に繋がった。量的には80年のブラウン国防長官の中期防達成1年繰り上げ達成要求や防衛費7.9%増の要求、82年ワインバーガー国防長官の10年で防衛費倍

増、1000海里シーレーン関連の空海戦力増強要求がある。米側の要求で自衛隊の飛躍的充実が図られた事実には内心忸怩たるものがあるが事実は事実として捉えよう。研究成果で露呈した各種法的問題点は遅々としながらも26年間の歳月をかけて昨年有事7法案として実を結んだことも大きな成果だ。

(2) 湾岸戦争と日米同盟の危機

最近の韓米同盟の空洞化傾向に懸念を述べたが、日米同盟も機能不全に陥っていた時期がある。我々はビスマルクが言うように体験に学ぶのではなく、歴史に学ばねばならない。冷戦後の90年代は日米関係最悪の失われた10年であり、記憶に新しい体験と歴史の両方から学び、同じ愚を繰り返してはならない。

冷戦後の国際秩序構築の試金石と言われた湾岸戦争で、多国籍軍支援を巡り、国内ではすったもんだの末、130億ドル金銭支援のみ実施し、小切手外交の汚名を着ることになる。「金にしか価値観を有しない」という汚名を有する国とは連帯感は生まれにくい。慌てて出した掃海艇6隻も”Too little, too late”と問いつめられた。多国籍軍のあるパーティーで、この事を問いつめられた海自幹部が「日本国民全員が一人あたり100ドルの戦費を出した」と苦し紛れに説明したら、烈火のごとく怒りだし「それなら、おまえに100ドルやるから戦場に来い」と言われたと聞く。

92年、湾岸戦争後の大統領選挙のキャンペーン・スローガンに「冷戦は終わった。そして日本が勝利した」とあった。筆者はこのころ米国留学中であつたが、嫌日感情の高まりは想像を超えるものがあつた。当時、ワシントンの防衛駐在官は国防省高官のアポが取れず、ペンタゴンに事実上の立ち入り禁止を食らったという。完璧な「同盟漂流」である。この時期、日本周辺で何事も起こらなかったのは幸運だった。

92年8月、遅まきながら「国連平和協力法」が出来、9月にカンボジアPKOに自衛隊を派遣するが更に日本は傷を深くする。93年4月、5月、日本の民間人と警察官が相次いで襲撃され死亡した時、当時の自治大臣はUNTAC代表の明石氏に会いに行き、日本の担当場所の変更を要請した。自治大臣のこのような行為はルール違反であり米国では破廉恥行為そのものである。この時点で既にカンボジアPKOでは170人の尊い犠牲者が出ており、国連PKOの歴史では1948年以降、1023人の犠牲者が出ていた。国際貢献に犠牲は付きものというのが国際常識である。自国民は安全な場所に、他国民は危険なところにと主張しているのと同じである。米国では新聞各紙が一斉に日本の対応を強く非難した。筆者はこの時ほど日本人の国際センスの無さに失望したことはない。ダレスがかつて日本のことを「周辺情勢に眼をつむり、まるで不思議の国のアリスだ」と言ったのも良く分かる。

以降、日米関係は墜ちるところまで墜ちる。クリントン政権になって初の宮沢首相訪米でクリントンから、けんもほろろに扱われ、「日米関係は50年前に逆戻りした」と記者会見で嘆息し、8月の細川首相訪米では日米構造協議が決裂。ベーカー国務長官をして「日米パートナーシップは潰えた」と言わしめ、彼の在任中二度と日本をまともな同盟国として扱わなかった。この後のクリントン政権の対日宣戦布告とも言える強硬政策については、「米国再考(その2)」鵬友14年5月号に書いたのでここでは省略する。理念、価値観の共有と共通する国益は同盟に不可欠である。これが欠けると連帯感も消え失せる。

(3) 日米安保共同宣言と新ガイドライン

地に墜ちた日米関係が同盟として復活するのは、自助努力と言うより国際情勢の変化と偶然によるところが強い。捨てる神あれば拾う神ありだ。93年3月北朝鮮はNPTから脱退を宣言し、その2ヵ月後、

ノドンを日本海に向け発射する。95年6月の李登輝訪米に始まり、96年3月、台湾総統選挙にあわせて中国がミサイルを「正確な誤射」を実施するという台湾海峡危機が発生し、一挙に北東アジアは焦臭くなる。

一方、細川政権の時に始めた「防衛問題懇談会」の答申が村山社会党政権の94年8月出された。答申では新しい時代の安全保障問題として「国際社会の協力」、「多国間の協調的安全保障システムの強化」等が強調された。内容は時代にマッチした妥当なものであったが、日本が「主体的」あるいは「能動的」といった単語が多く「日本は本当に米国から離れていくのでは」という誤解を米国有識者に与えた。

それだけでなく「非武装中立」を主張してきた社会党政権での答申である。しかも地に墜ちた日米関係と北東アジアの情勢に憂慮を示していた米国有識者は、誤解も手伝ってジョゼフ・ナイを中心として日米関係再構築に乗り出す。「新国際秩序が出来るまでの間、NATOと日米同盟強化で切り抜ける」という考えのジョゼフ・ナイは95年2月、EASR（北東アジア戦略レポート）、所謂「ナイレポート」をまとめ、関与戦略を主張し、日米同盟の意義をあらためて評価した。

96年の大統領選で再度当選したクリントンは2期目ではさすがに有識者の意見具申を採用し「外交音痴」の修正を図る。その後、日米有識者の努力が結実し、96年4日日米安保共同宣言がなされる。二国間のみならず、アジア太平洋、地球規模での幅広い日米同盟の役割、安全保障環境を構築するための日米協力がうたわれた。つまり共通の敵に対処するという同盟の意義を同盟国が共有する価値観を追及する事に置くこととし、公共財としての日米同盟の再定義がなされた。

この共同宣言に基づき97年9月には新ガイドラインが策定される。新ガイドラインでは軍事がコアであることは変化なく、蓋然性の高い周辺事態での対処要領、平素から有事までの幅広いスペクトラムでの

広範な日米協力が述べられている。また日米同盟の実効性確保のため、各種調整のメカニズムや、共通の基準等の策定が求められた。

旧ガイドラインで米側がフラストレーションを感じる原因となった「前提」では、「立法上、予算上、行政上義務づけない」のは旧ガイドラインと同じだが「各々の具体的な政策や措置に適切な形で反映することが期待される」との努力目標が記述され改善された。これにより周辺事態法、有事法制、ACSA等、研究成果は次々と施策化されるに至った。ようやく日米関係は底をつき、一段落ち着いた。

この後、2000年1月、ブッシュ政権が始まり、01年9月には同時多発テロが発生。直ちに小泉首相は米国支援を声明、アフガニスタン攻撃支持、そしてテロ特措法の成立。米国のイラク攻撃には即座に支持の姿勢を明らかにし、そしてイラク特措法による協力。日米同盟はグローバルな脅威や課題に対して、従来 of 枠組みを超えて対処する同盟に変質した。そして日米関係は蜜月関係に至る。

現在、日米同盟は盤石のように見えるが、こうして振り返ると、決して盤石ではなく「ガラス細工」に近い。90年代、日米同盟は本当に危うかった。またこんなに早く最悪状態を脱し得たのは国際情勢変化と偶然と幸運の賜であり、自力の努力でないことを自覚しなければならない。今度崩れかかったら再び同じように偶然と幸運が巡ってくるとは限らない。本当に崩れてしまってからでは手遅れだ。「同盟はゲーデニングと同じである。常に手を入れなければすぐに荒廃する」の言葉通り、普段から常に手入れが必要である。

4 日米同盟が抱える問題点、課題

(1) 脅威認識

軍事同盟には共通の脅威認識が必要である。脅威認識の共有が図れば図れるほど同盟は強固になる。冷戦時代はソ連、共産主義が共通

の脅威であったが、冷戦が終了しテロや大量破壊兵器の拡散が共通の脅威となった。ソ連、共産主義といった脅威は非常に分かりやすいが、テロ、大量破壊兵器拡散といった脅威はわかりにくく、認識の共有が難しい。

日米安保共同宣言では共通の敵に対処するという同盟の意義を、共有する価値観を追求することに置くこととして日米同盟の再定義を図った。だからと言って日米同盟の軍事的側面が薄くなったという訳ではなく、軍事が中核的要素であることは変わらない。新ガイドラインでも作戦面での同盟を再確認した。共有する価値観を追求する上での脅威は何か。かつてのように脅威が単純明快でなくなったが故に脅威認識について日米間で不断の緊密な摺り合わせが必要である。

北朝鮮の核及び弾道ミサイル脅威については比較的分かりやすいが、テロ脅威となると、国民レベルでどれだけ脅威認識が共有されているか甚だ疑問である。米国民は9・11のような事案は、再び明日にでも起こりうると認識している。一方、日本国民の大多数は単発的な事故と捉えているのではないだろうか。地下鉄サリン事件も米国では明確なテロと捉えているのに対し、日本では単なる異常犯罪と捉える。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」日本らしく、その後テロ対策は置き去りにされ、慰霊祭と裁判しか実施していない現状に米国のテロ専門家は驚いたという。

テロは敵が見えない、失うものがないから抑止が働かない、いつ、どこから来るか分からない。テロの脅威が深刻であれば論理的帰結として「予防としての先制攻撃」の考え方は当然出てくる。先日、英国で無実のブラジル人がテロリストと間違っ警察に射殺された。当然この様な犠牲はテロ対策のコストとして不可避である。先制攻撃をただ悪として非難するのではなく、これを採用する米国のメンタリティーを同盟国として理解してやる必要がある。ちなみに先制攻撃につい

てはロシアも 03 年の軍事ドクトリン改訂に併せて容認した。今や国連常任理事国のうちフランスを除く 4 ヶ国がこれを容認している。

テロ以外の脅威認識に関しても、日米で脅威の種類と程度は必ずしも一致せず、認識は多様である。脅威認識は冷戦時のように単純ではないのだ。北朝鮮について、核、ミサイル脅威は共通だが不審船や拉致については説明しなければ米国は理解しない。「不安定な弧」における脅威認識は日本ではほとんど実感できていない。台頭する中国に対する認識も今後しっかり議論する必要がある。前回の 2 プラス 2 において「共通の戦略目標」で中国について言及したのは画期的だった。同盟国として共通の認識に立てるよう米国の認識を理解し、日本の認識を理解させるという絶えざる努力があらゆるレベルで必要である。

（2）戦略文化の相違

歴史と地政学的環境から、その国の安全保障に対する基本的な考え方、言わば戦略文化が形成される。国によって戦略文化が異なるのは当然だが、戦略文化があまりにも異なると同盟はギクシャクしてくる。NATO 構成国間、特に米国とヨーロッパ諸国（英国を除く）でこの問題が表面化している。

ヨーロッパ諸国は冷戦後、ソ連の脅威が無くなり、しかも EU 統合の流れにあって安全保障上の懸念はなくなった。軍事力が後ろ盾の外交もコソボ紛争が最後だ。自ずとパワー、軍事力といった手段に対する関心も失せ、カント流の恒久平和の実現へ法や制度を重視する戦略文化が醸成されつつある。

他方、米国は一人勝ち故に敗者が募らせる「ねたみ」「憎悪」に傷つきながらも、一極構造故に背負い込む世界保安官の役割を自認し、軍事力なしの秩序はあり得ないと考える。国際法は規則であって、信頼に足りない。まして国連なんぞ米国政策の阻害要因以外の何物でもな

い。真の安全や防衛、自由な秩序を維持するには軍事力の保持や使用を必須とする伝統的、歴史的なホッブス的世界観だ。

戦争は正義をもたらすかというアンケート調査で Yes と答えた人が米国で 53%、ドイツ、フランスで 10% 前後だった。これだけ戦略文化が異なってくると、米国とヨーロッパ諸国との文化軋轢は早晚、国際政治の中で顕在化して来るであろう。NATO が空洞化しても、さしあたりヨーロッパ諸国にとって安全保障上の問題はないが日米同盟の場合はそうはいかない。

日本の戦略文化はどちらに近いだろうか。国民のメンタリティー的にはヨーロッパ諸国の世界観に近いが、我が国を取り巻く周辺戦略環境から、政治的にはホッブス的世界観を採らざるを得ないというところではないか。そこには捻れ現象があり、ともすれば国民が某紙に代表される反米、偽善、センチメンタリズムのマスコミ扇動に流されてしまう危険性が潜んでいる。

戦略文化が 180 度違う同盟はあり得ない。国民がマスコミ扇動に流され、同盟が空洞化しないよう、日頃から周辺環境の現状、軍事力の役割、日米同盟の重要性等、安全保障に関わる正確な知識を、制服を含めた安全保障のプロ達が国民に対して啓蒙していく地道な努力が求められる。

(3) 二国間同盟と多国籍対応

冷戦が終了し軍事力の役割は「抑止と対処」から「予防から復興まで」スペクトラムが広がった。戦争に勝つのは単独でできるが、平和の創造は単独でなしえない。PKO や戦後復興、人道支援、大規模災害等は多国籍で対処せざるを得ない。対テロ戦のような敵が見えないような戦いも多国籍軍で対応せざるを得ない。拡散防止構想 PSI も一国では対応不可能だ。

冷戦後、米国政策は「関与、拡大戦略」に見られるように多国籍対応を採ることとした。理由は、米行動に対する国際社会の支持を取りやすく、武力行使の正当性を確保しやすい。また負担とリスクを分担することにより軽減できる。そして軍事的能力を結集できる利点がある。背景に国連には世界平和、秩序を守りぬく力と意思が欠けており、国際的危機の解決にほとんど貢献できていない実態がある。

1999年、安保理の決議を得られないまま NATO 主導のコソボ空爆が実施され、2003年には米英主導のイラク攻撃があった。紛争解決にとって必要な力と意思が国連主導秩序には欠けていることが白日の下に晒された。

今後、ますます米国主導の多国籍対応は増えるだろう。日本の選択として日米同盟と多国籍対応をどう整理すべきか。日本にとって多国籍対応が日米同盟に代替することはありえない。1990年8月、イラクがクウェートに侵攻した際、5日後にはサウジのダーレン空軍基地にクウェート防衛の米空軍 F15 部隊が到着した。同盟ゆえの迅速さであり、国連ではこうはいくまい。死活的危機に頼りにすべきは日米同盟であり、多国籍軍でも国連でもない。

では今後、米国主導の多国籍対応について日本はどう振舞うべきか。我が国は日米同盟を強化するために積極的に参加していくべきだろう。ただ米国主導の多国籍軍には単独主義から来る一国の独断や専行が付きまとう。その都度、可能性と限界を冷静に見極め日本の主体的判断が必要なことは言うまでもない。また米国主導でなくても日本の国益に合致するなら多国籍軍に参加すべきである。

参加にあたって障害となるのが法的整備と集団的自衛権の問題だ。戦闘行動でもない拡散防止構想 PSI でさえ、根拠がないため空自は参加できない。「対領空侵犯措置」では無理があるし、「調査研究」は論外だ。何より PSI は 03年5月にブッシュ大統領が提唱したもので、自

由主義諸国でこの趣旨に反対する国はほとんどない。日本は趣旨には賛同し、かつ能力があるのに参加できない。海自だけが参加（海保が主体の中途半端な形で）しているが、空自が参加できないのはいかにも歪だ。

事案が起こるたびに特措法で対応するのはもはや限界だ。法体系が警察と同様のポジ・リストになっているためだ。やってはいけないことのみ記述するネガ・リストに改定し、政府が実施の適否をその都度判断し決心するようしなければ国際社会の速い動きには対応できない。集団的自衛権問題に至っては、多国籍軍参加のみならず日米同盟による作戦行動にも各種制約をもたらしている。これまでの解釈ではテロ特措法、イラク特措法が限界である。これ以上は、解釈の変更か憲法改正が必要になるだろう。

（４） 軍事能力格差

2004年、世界の国防費総額は1兆ドルを超えた。そのうち米国が47%を占めており、2位のロシアから10位のインドまでの9ヶ国の総額よりもまだ多い。軍事能力は国防費と概ね比例し米国の軍事能力は比類がない。軍事能力差があまりにも大きいと同盟国は共同作戦が困難になり同盟の基盤を揺るがしかねない。この問題は1999年のコソボ紛争で露呈した。

コソボ紛争は99年3月19日に和平交渉が決裂し、安保理の決議が得られないままNATO主導で空爆が始まり、78日間の空爆で終了した。歴史上、空軍戦力のみで決着のついた初めての戦争である。この時、米国以外のNATO諸国は米国主導の作戦にほとんど追随出来なかった。当時の米空軍参謀長は次のように述べる。「この軍事技術の後れは、やがてNATO軍は米軍と共に作戦することは不可能になるだろう」、「インオペ能力のないC3Iを保有しているNATOは将来、連合航空作戦か

ら撤退しなければならないだろう」

原因はいくつかある。NATO 軍が領域内防衛のために整備されたものであり、装備品が「重厚長大」で即応性、機動性、柔軟性に欠けていたこと。15 の陸軍、14 の空軍、13 の海軍を有しており全体としての能力向上が困難だったこと。そして何より欧州連合（EU）が健全財政を義務づけ、各国とも緊縮財政の中で国防費が削減され、近代化が図れなかったことがある。

NATO 諸国はこれを深刻に受け止め、02 年 11 月のプラハサミットで DCI(Defense Capability Initiative)として能力格差縮小に合意した。PCC(Prague Capabilities Commitment)：プラハ能力コミットメントとして CBRN 防護、情報、監視、C3I、PGM、輸送、空中給油等、各国が分野別に能力を向上させる政治的コミットメントを出した。その他、展開能力、相互運用能力等に優れた NRF(NATO Responsive Force)の新設や展開容易な司令部として NATO 軍事司令部機構の合理化も謳われている。その後、逐次改善がなされているが指摘された 58 分野中、未だ「不十分な進展」と評価されている分野が三分の一以上残っている。

日米同盟を振り返るとき、NATO の問題は他人事ではない。共同作戦が出来ない同盟に抑止力は期待できない。昨年、新大綱が策定されたが今後、防衛関係費は以前のように伸びないことを前提としている。防衛費の伸展が期待できない中で、どのような空自を目指せばいいか。

大きな方向性として白紙的には、イギリス空軍型の水平分業を目指すのか、それともニュージーランド空軍型の垂直分業を目指すのか選択肢がある。イギリス空軍は規模は小さくとも全ての機能を有する空軍である。ニュージーランド空軍は数年前、戦闘機保有をやめた。戦闘機能を持たず、輸送機と P3C のような警戒監視機能のみ有する特定

機能に特化した空軍である。

日米同盟があるから戦闘機能は米国に任せて、いつそ国連平和維持活動に必要な機能に限定したらどうかと、ニュージーランド空軍型垂直分業を目指せという人がいる。冷戦環境が未だ残っている我が国周辺の戦略環境を直視するとき、これはあり得ぬ選択だ。日米同盟維持の観点からも間違っている。自国を自ら守ろうとしない国と同盟を結ぶ国はない。終戦直後の一時期は、冷戦勃発という国際情勢に助けられた幸運で特異な期間だったのだ。「緊急時に日本が米国に期待するのは甘い。我々が自助努力のない国を守るほどお人好しではない。この当たり前のことを日本人はなかなか理解しようとしなさい」と述べる知日派の米有識者がいる。またチャーチルが言うように永遠の同盟などあり得ず、永遠にあるのは国益だけだ。ほんの数年前のように、日米同盟が事実上、空洞化することが今後ないとは言えない。その時になってあわてて防衛力を再構築しようとしても十年以上はかかる。今後の姿として、規模は小さくとも攻防バランスがとれた機能完結型空軍力を整え、日米共同でも、そして自力でも戦えるイギリス型空軍を目指すべきだ。

では予算が限られるとき日米の軍事能力格差をどうするか。機能完結型空軍を念頭に置きつつ、予算の「選択と集中」を図るしかない。各種機能のうち、日米共同作戦を遂行する上で最低限必要な機能に「選択と集中」して予算を投資する。残余の機能で不必要な部分は勿論切り捨てるが、必要機能は規模を縮小するか、機能低下を許容する覚悟が必要である。

特に重視すべき機能は「C4ISR」だ。共同作戦遂行上「C4ISR」のインオペ確保は生命線だ。なかでも「情報」については空自の範疇に止まらないが、米国に依存しすぎている状況は国家として是正していくべきだ。「同盟にその国家の安全の多くを委ねている国家は危うい」

とマキャベリも述べるように、戦略的判断を米国の情報のみに依存している状況は独立国として異常である。また日本独自の情報がなければ米国情報にアクセスするバーゲニングとなり得ない。情報は前述したように高価なものだ。本来、日本独自の情報と米国の情報を出し合い、相互の情報評価の相乗効果から同盟としての状況判断がなされるようにすべきである。

5 終わりに代えて

「任務、目的が連合を規定する」(Mission determine Coalition) というような同盟の“つまみ食い”現象が生起している。「同盟の市場化」も間違いなく進行している。日本にとって日米同盟は依然、死活的であり、“つまみ食い”では生き残れない。日米同盟があるから無条件に日本の安全は確保されるといった時代は過ぎ去った。また「望まれないところに米軍は置かない」というような「同盟国の選別」も始まっている。信頼できるか否かを見極め、信頼できるところに抑止機能を集中する。信頼できないところは、たとえ同盟国であっても徐々に撤退する。抑止力低下のリスクは当該国の責任だ。今回の米軍再編にはこういった同盟の変質も背景にある。

同盟の変質は冷戦の終焉と軍事技術と軍事戦略によって急速にもたらされた。前方プレゼンス機能が戦闘部隊の展開より後方機能の維持確保にかわり、同盟国の役割も米軍機能の補完、補充へ変わる可能性がある。そうかと言って米軍機能の補完、補充といった垂直分業では日本の安全保障はまっとうできない。リスクは米国、コストは日本といった単純な従来型日米同盟は過去の遺物となったことだけは確かだ。日本として国益を明確にし、米国との役割分担の在り方をしっかりと練らなければいけない。

同盟国日本が米国及び国際社会が直面する新しい安全保障上の脅威

除去に今後どれだけ役に立つかが今、日本に問われている。米軍再編も NIMBY(Not In My Back Yard) : 「必要だけれど、我が家の近くにはイヤ」と言った甘えは許されない。国際貢献も自衛隊だけが「非戦闘地域で安全に」といった国際的非常識はもはや通用しまい。国際的に通用する基準、国際常識の適用が待ったなしだ。

喫緊課題、テロといった新しい脅威、トランスナショナルな脅威、リスクへの対応能力という点では、国連が無力である以上、米軍の圧倒的な能力に依存する傾向は間違いなく強まる。その米国を支援していくことは日本の「国益」にかなう。こう言えば、条件反射的に「米国依存」「米国のポチ」「米国従属、追随」と反発される傾向が日本にある。感情に流されず、日本の実情と国際情勢を冷静に見つめる必要がある。「半世紀以上も日米2国間同盟に頼ってきたが世界史は多国間のゲームに移りつつある。もはや米国依存の時代にあらず」という著名な有識者がいる。一見、俗耳に入りやすいが、これも表現を変えた反米主義だ。

残念ながら日本には敗戦時の反米ナショナリズムが未だ未消化のまま残存している。日米同盟が米国の軍事占領から始まっており、日本国民が国益のために選択したという意識、責任感が薄いことに由来する。今、日本に求められているのは「親米」でもない「反米」でも「嫌米」でもない。日本の国益追求のためにどのように日米同盟を活用するのか、あるいは利用するのかという言わば「活米」あるいは「利米」だろう。これを「あさましく狡猾」と見るか「巧みな外交戦術」と見るかは重要ではない。重要なのは国益だ。冷戦時の「巻き込まれ論」から米国を日本の安全保障にコミットさせる「巻き込み論」への知恵が求められているのだ。

ヒントになるのは英国だろう。歴史ある成熟した政治・外交大国として、米国から一目置かれている英国のような同盟国に変貌するべき

時が来ている。アジア外交においても、英国が欧州外交で果たしている役割を米国との関係で担えるのではないか。

このために現場レベルでやるべきことも多い。「血の契り」たるべき同盟の核心たる「連帯感」の醸成は我々の大きな役目だ。充実した質の高い共同訓練は今後とも欠かせない。そのためには空自が精強であらねばならない。日米双方、訓練経費が制限される中で、できる限り訓練回数を増やし訓練の質も高めていく知恵と努力が求められる。そしてまた、多国間演習や CPX にも積極的に参加することも必要だ。イラク人道復興支援活動のような国際活動では米国と共に汗と血を流す覚悟もしておかねばならない。

装備品のみならず戦術のインオペも欠かせない。これまでのような防空中心の知識では不十分だ。攻防含めた航空作戦計画立案を、そして作戦の全般構想を、そして戦略戦術を議論できる見識が求められる。また、絶えざる交流を通じて相互理解を深め、親日派、知日派を育成するという人脈構築努力も必要だ。あらゆるレベルで、また戦略戦術、情報、戦技戦法、後方、通信等、あらゆる分野で恒常的に意見交換の枠組みをつくり、公私にわたる信頼関係、友人関係を築き上げ、親日派、知日派を一人でも多く米国政権中枢に送り出す着意が必要だ。このためには空自、米空軍が同じ基地に所在している方が、日頃から交流するのは容易だ。こういう意味では米軍再編は又とないチャンスといえる。またハワイの”Kenny HQ”のような枢要な航空作戦司令部には空自の連絡調整部隊を設置する位の施策が求められる。交換幹部や交換留学も充実させる必要がある。これらの施策には多額の防衛費は必要とせず、明日からでもできる。要は問題意識と意欲の問題だ。

同盟は紙でなく連帯感である。連帯感醸成の中核は現場である。日米同盟の実効性確保に我々制服の果たすべき役割は、我々の想像以上に重い。「国と国との良好な関係は、その仲立ちをする人たちの不断の

努力に支えられている」とは、まさに至言なのだ。

20世紀、日本は日英同盟の20年間、日米同盟の55年間の合計75年を除いた25年間は惨憺たる歴史だった。21世紀、日本の平和と繁栄を確保するにはこれを教訓とし日米同盟を安全保障政策の基軸にする以外にない。「人は敵に回して恐ろしいものを友とする」とツキディデスが語るように安全保障を担当する者は地に足がついたリアリズムを徹底して追及しなければならない。

最後に現実主義者、大久保利通の言葉で拙稿を締めくくりたい。

「国家を運営し平和を保つためには深謀遠慮がなければならない。理想を追い求め現実を見失ってもだめ。現実には押し流され理想を失ってもだめ。恥ありと言えども忍び、義ありと言えども取らず。この軽重を計り、時勢を鑑み待機する所以なり」